

雇用形態別・性別・続柄別年収200万円未満労働者(15～44歳)の内訳

- ① 就業者に占める年収200万円未満労働者割合は、28.3%。
- ② 男女別で見ると、男性227万人、女性689万人。年収200万円未満労働者に占める割合は女性が75.3%。
- ③ 男性は12.3%、女性は49.7%が年収200万円未満労働者。
- ④ 世帯主に占める年収200万円未満労働者の割合は11.2%。女性世帯主は32.6%。

年収200万円未満労働者(15～44歳)の内訳

単位:千人

続柄	雇用形態	男性		女性		男女計	
		200万円未満	合計	200万円未満	合計	200万円未満	合計
世帯主	正社員	214	9,798	220	1,657	435	11,455
	パート・アルバイト	188	312	440	530	628	843
	その他非正社員	132	640	169	431	301	1,071
	その他就業	229	1,326	63	118	292	1,444
	世帯主小計	763	12,076	893	2,737	1,656	14,813
200万円未満の割合		6.3%		④ 32.6%		④ 11.2%	
世帯主の配偶者	正社員	2	39	319	1,802	321	1,842
	パート・アルバイト	3	5	2,312	2,424	2,315	2,429
	その他非正社員	1	7	344	537	345	544
	その他就業	5	10	407	520	411	529
	世帯主配偶者小計	11	61	3,381	5,283	3,392	5,344
200万円未満の割合		18.3%		64.0%		63.5%	
子・子の配偶者・その他	正社員	523	4,551	739	3,277	1,262	7,828
	パート・アルバイト	529	673	1,220	1,356	1,749	2,030
	その他非正社員	219	590	481	966	699	1,556
	その他就業	220	494	174	227	394	720
	子・子の配偶者・その他小計	1,491	6,308	2,613	5,827	4,104	12,135
200万円未満の割合		23.6%		44.8%		33.8%	
計		② 2,265	18,445	② 6,887	13,847	9,152	32,291
200万円未満の割合		③ 12.3%		③ 49.7%		① 28.3%	

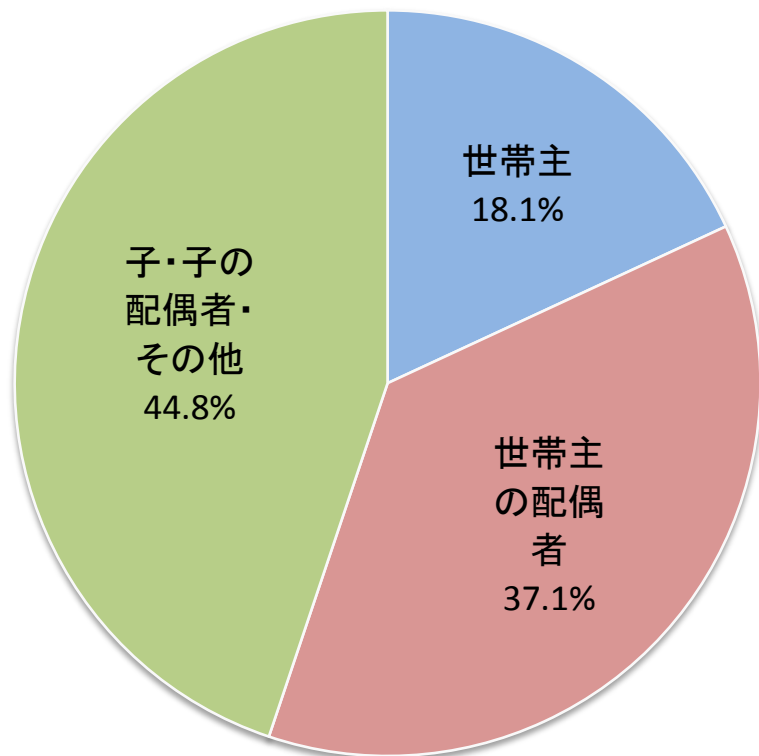
※在学中を除く、ウェイトバック値

(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—」(抜粋)

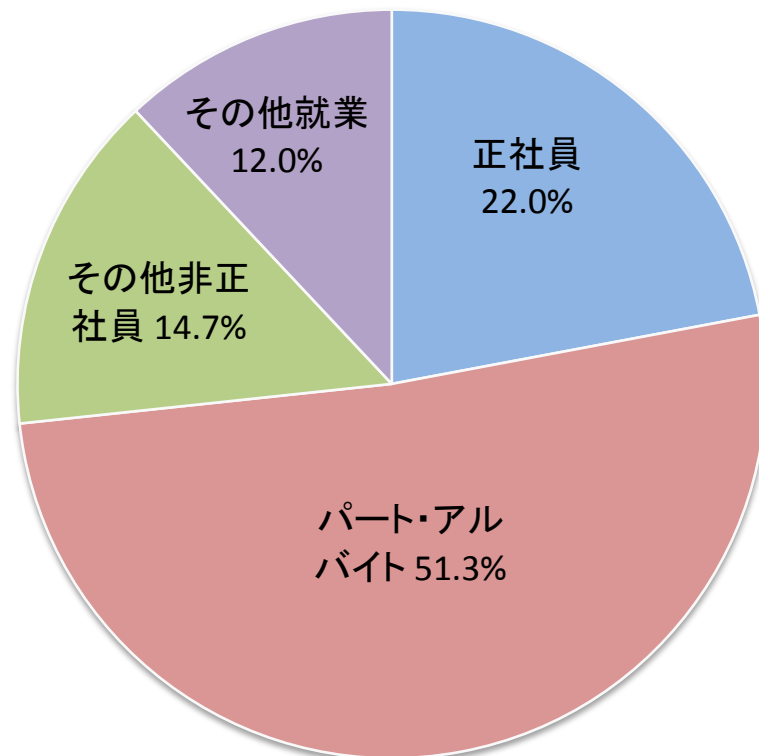
- ① 年収200万円未満労働者のうち、世帯主は18.1%、うち男性76万人、女性89万人。
 ② 年収200万円未満労働者のうち、正社員は22.0%、パート・アルバイトは51.3%。

年収200万円未満労働者の構成割合

①続柄別



②雇用形態別



※15～44歳、在学中を除く、ウェイトバック値

(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—」(抜粋)

非正規社員に適用される制度

○ 適用されている各種制度割合は、正社員に比べて非正規社員は大きく下回っている。

(%)

	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度
総数	84.4	80.4	79.0	20.5	52.6	29.4	65.6	39.8	24.1
正社員	99.2	99.7	98.7	29.7	78.0	43.1	84.8	50.2	34.0
正社員以外の労働者	60.0	48.6	46.6	5.3	10.6	6.7	34.0	22.7	7.8
契約社員	81.9	83.4	80.5	6.9	12.3	9.6	47.5	34.5	14.2
嘱託社員	75.9	82.8	79.5	16.1	17.1	11.3	50.1	37.7	10.6
出向社員	87.2	92.3	90.7	42.7	79.7	54.7	83.4	72.1	48.0
派遣労働者	82.4	80.2	78.2	4.3	12.2	6.0	19.5	30.3	12.7
登録型	78.7	77.5	73.6	1.5	2.4	0.9	4.8	29.7	11.1
常用雇成型	86.2	83.1	82.8	7.1	22.3	11.1	34.5	30.9	14.2
臨時的雇用者	30.7	29.3	22.6	1.2	3.3	1.2	13.1	9.9	1.8
パートタイム労働者	48.1	28.7	26.9	2.7	5.9	3.7	31.0	17.1	4.2
その他	72.6	71.1	69.4	4.8	11.9	6.8	38.4	17.9	6.1

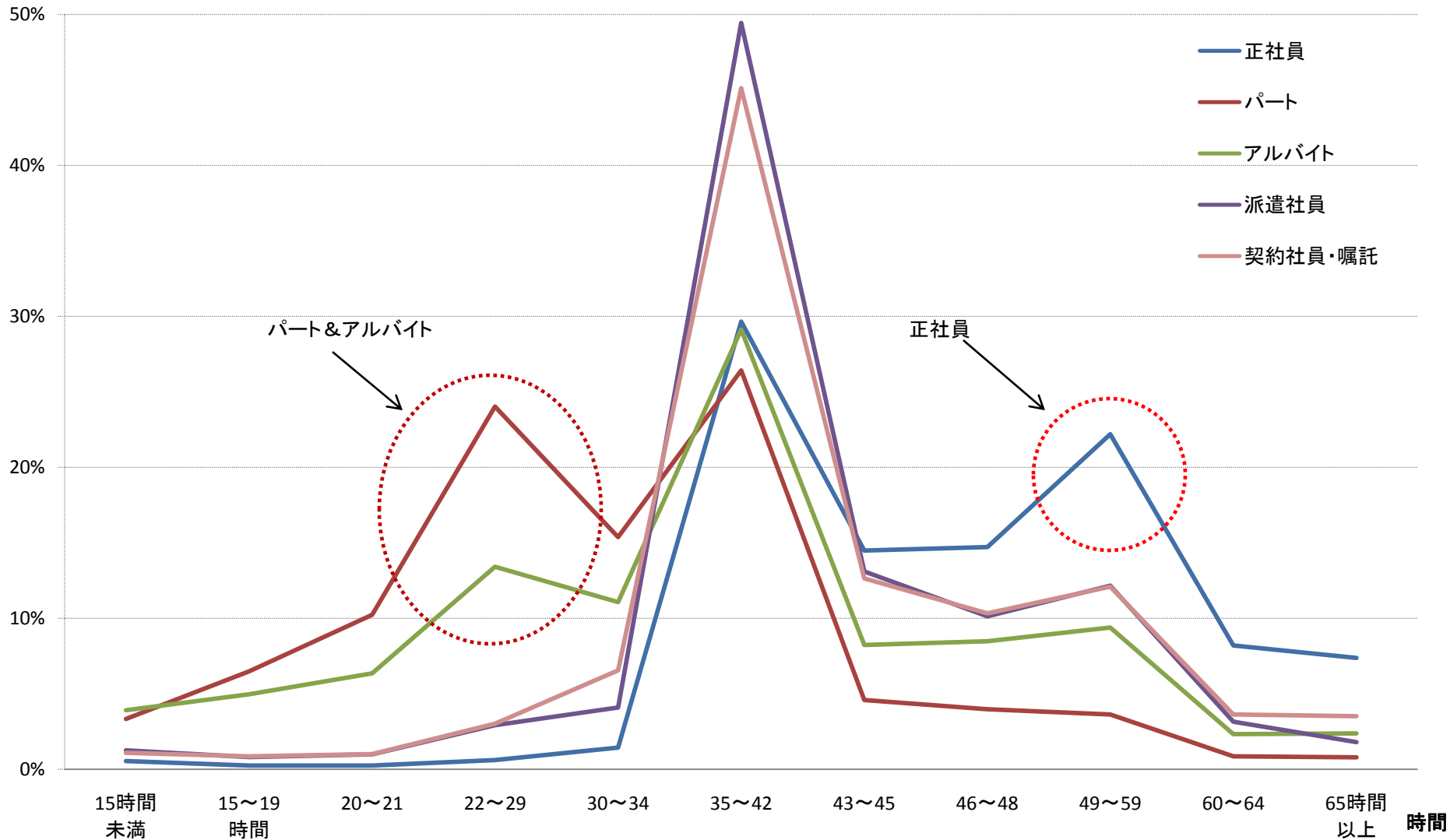
(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007)

注) 1) 調査回答には制度の「あり」、「なし」、「不詳」の3つがあり、上記割合は「あり」と回答した者の割合。

2) 派遣労働者は、派遣元での状況についての回答とした。

雇用形態別の就業時間の分布

○ 正社員は週49～59時間の割合が大きい、パート・アルバイトは週22～29時間の割合が大きい。

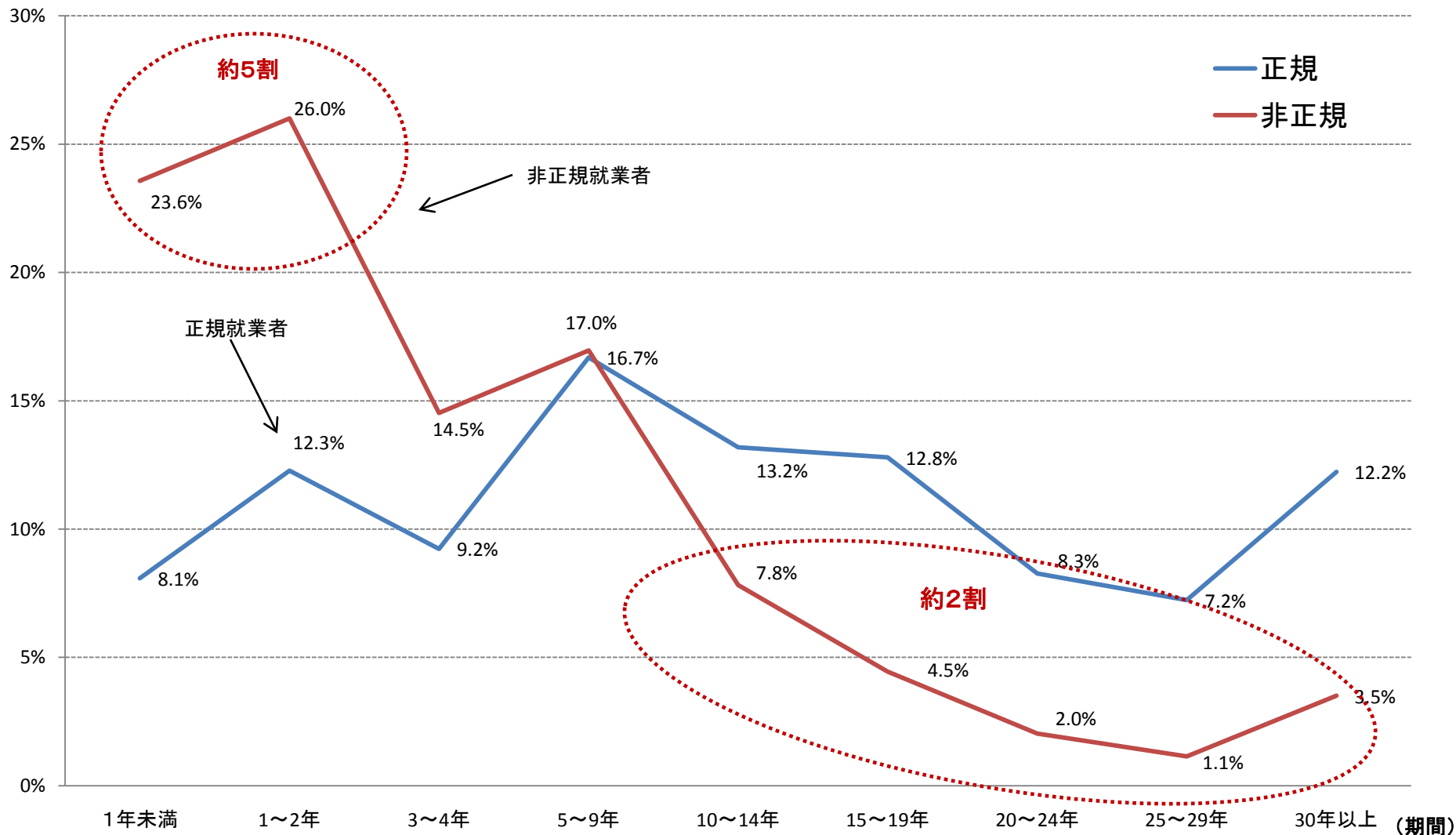


(資料出所)総務省「就業構造基本調査」(2007)

注) 年間就業日数200日以上の方が対象であり、上記時間は週あたり就業時間数。就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、実労働時間をいう。

雇用形態別の同一企業への継続就業期間の分布

○ 同一企業への継続就業期間については、非正規業者は2年以内が約5割となっているが、10年以上も約2割いる。

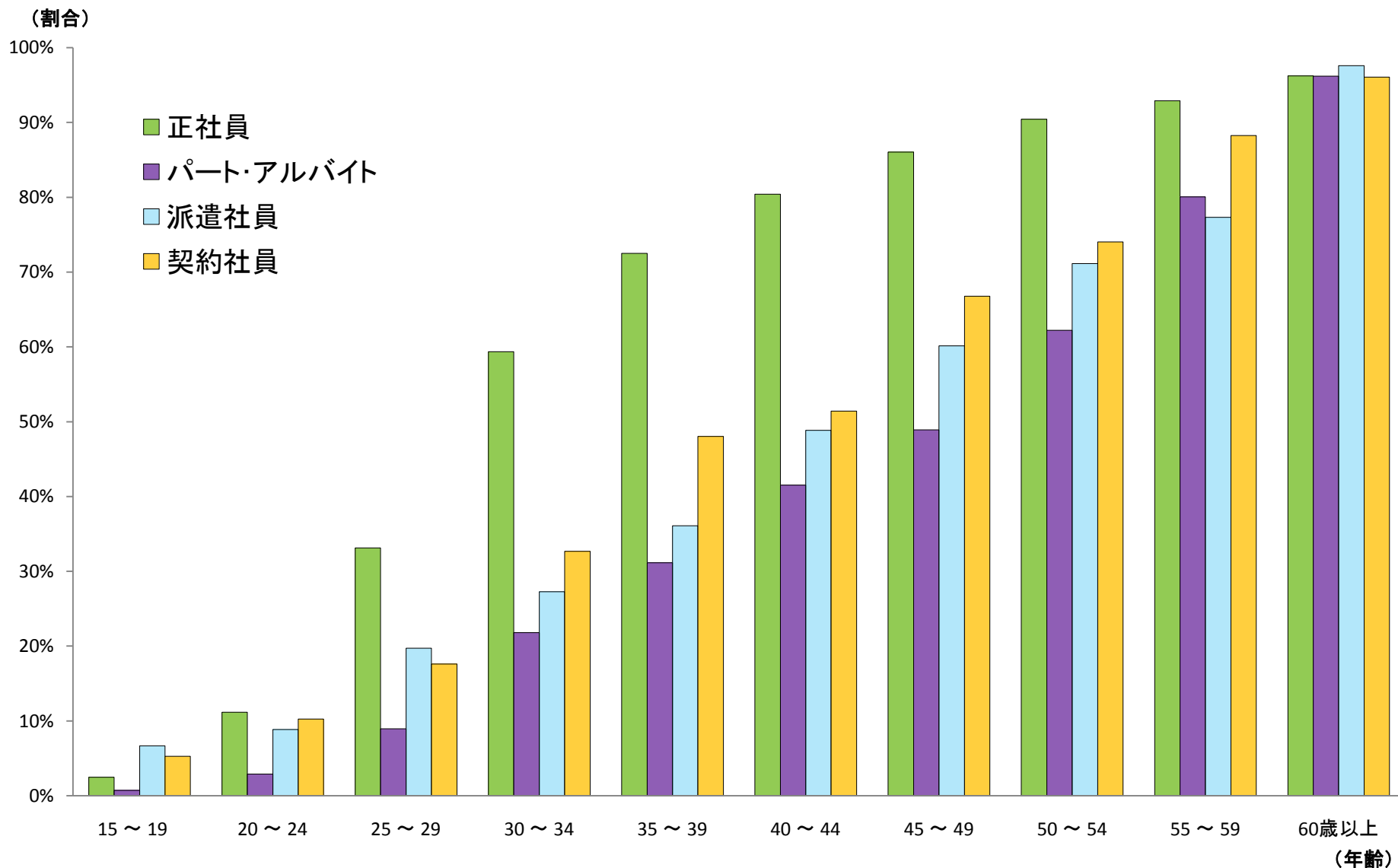


(資料出所) 総務省「就業構造基本調査」(2007)

注) 現在の企業に継続して就業している期間。同一企業内で雇用形態が変わった場合については継続就業とみなしている。

雇用形態別・年齢別の既婚率(男性のみ)

○ 男性における非正社員の既婚率は、正社員に比べて低い状況にある。

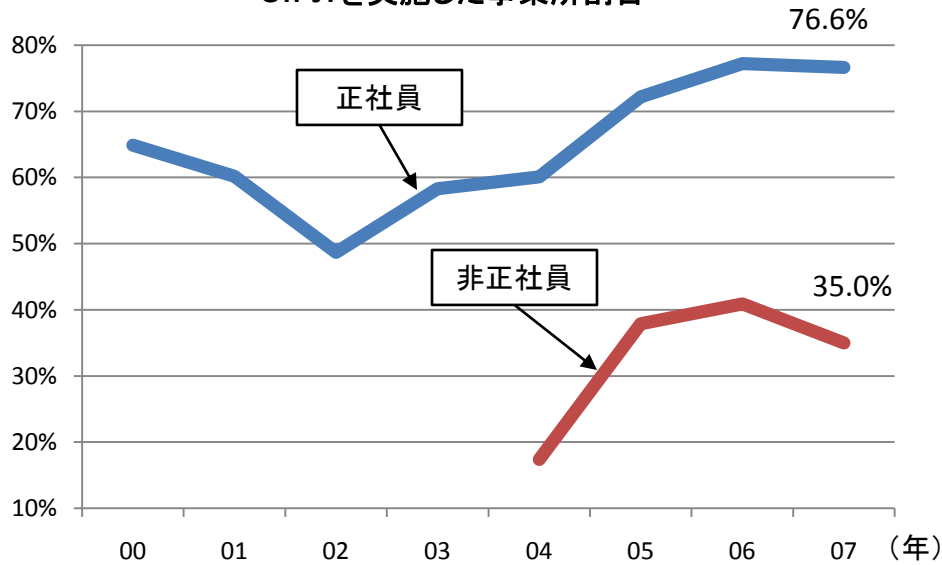


(資料出所)総務省「就業構造基本調査」(2007)

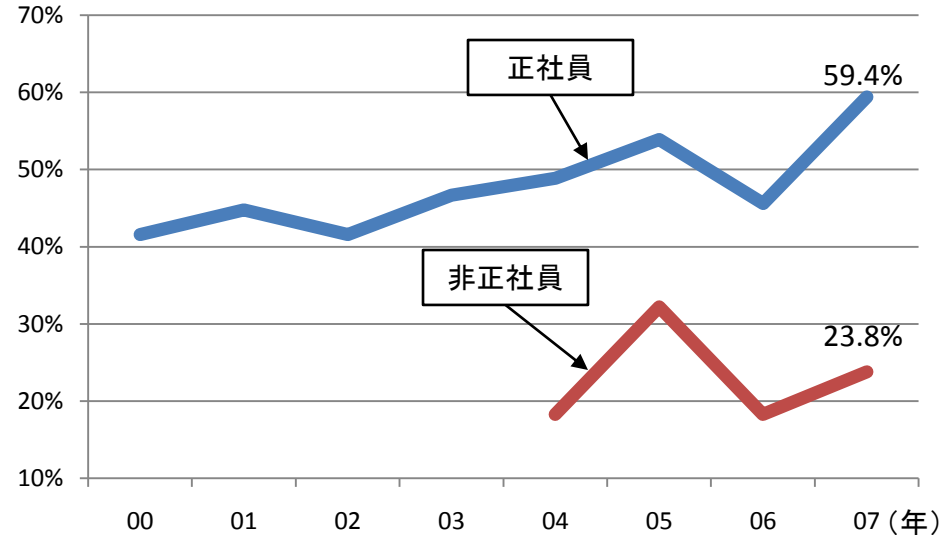
人材育成に取り組む事業所割合の推移

○ 企業の人材育成に対する取組をみると、正社員よりも非正社員に対する訓練や支援を行う割合が低い。

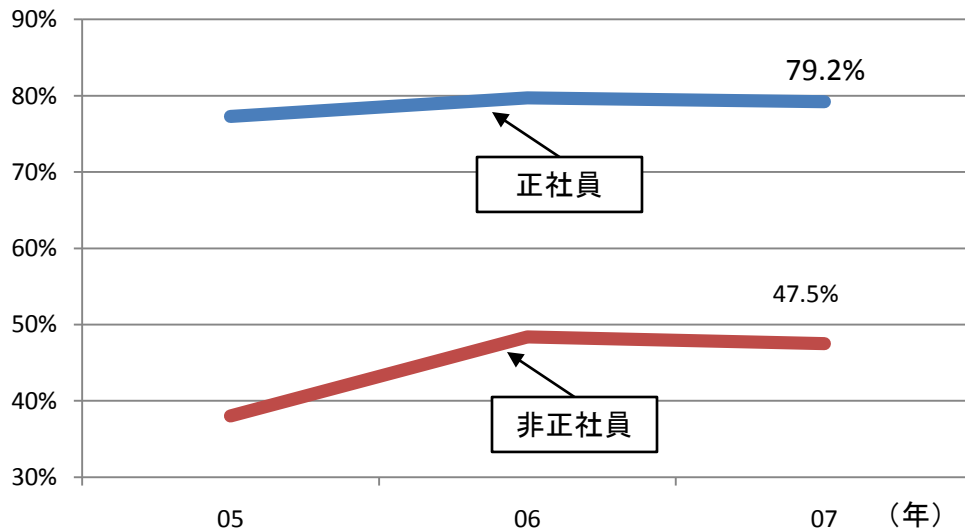
Off-JTを実施した事業所割合



計画的なOJTを実施した事業所割合



労働者に対する自己啓発への支援を行っている事業所割合

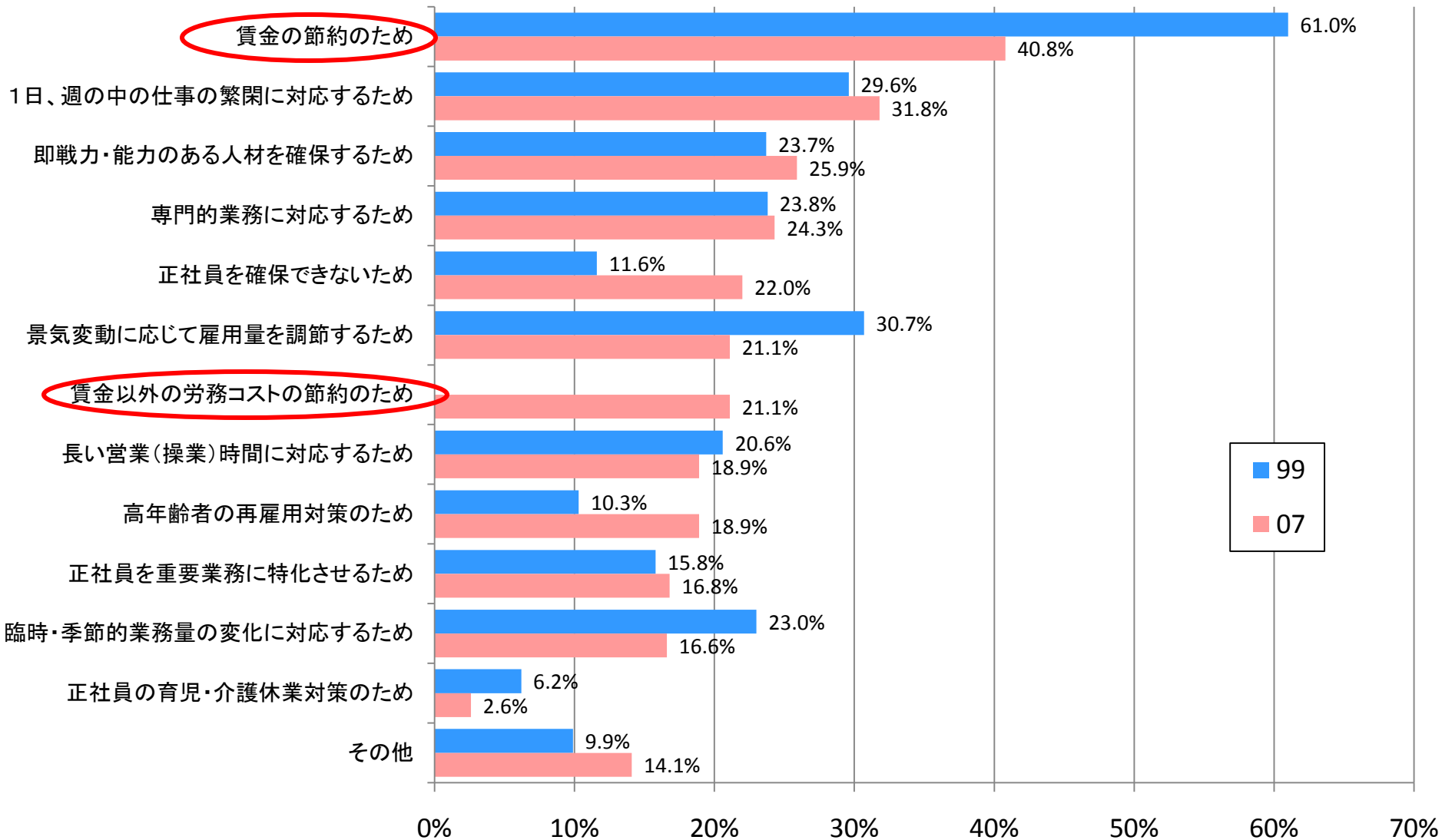


(資料出所)厚生労働省「能力開発基本調査」

非正規労働者の活用に関する企業の意識

○ 労務コストの削減のために非正規労働者を活用している企業が多い。

非正規労働者を活用する理由



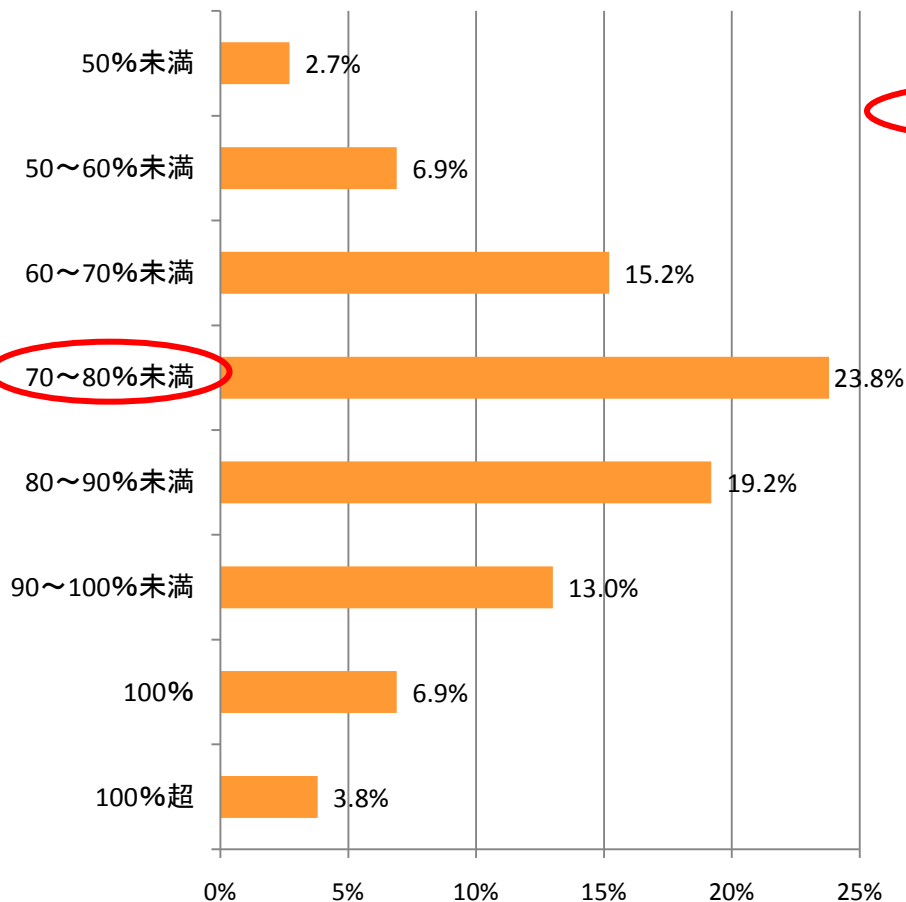
(資料出所) 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999、2007)

注) 07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである

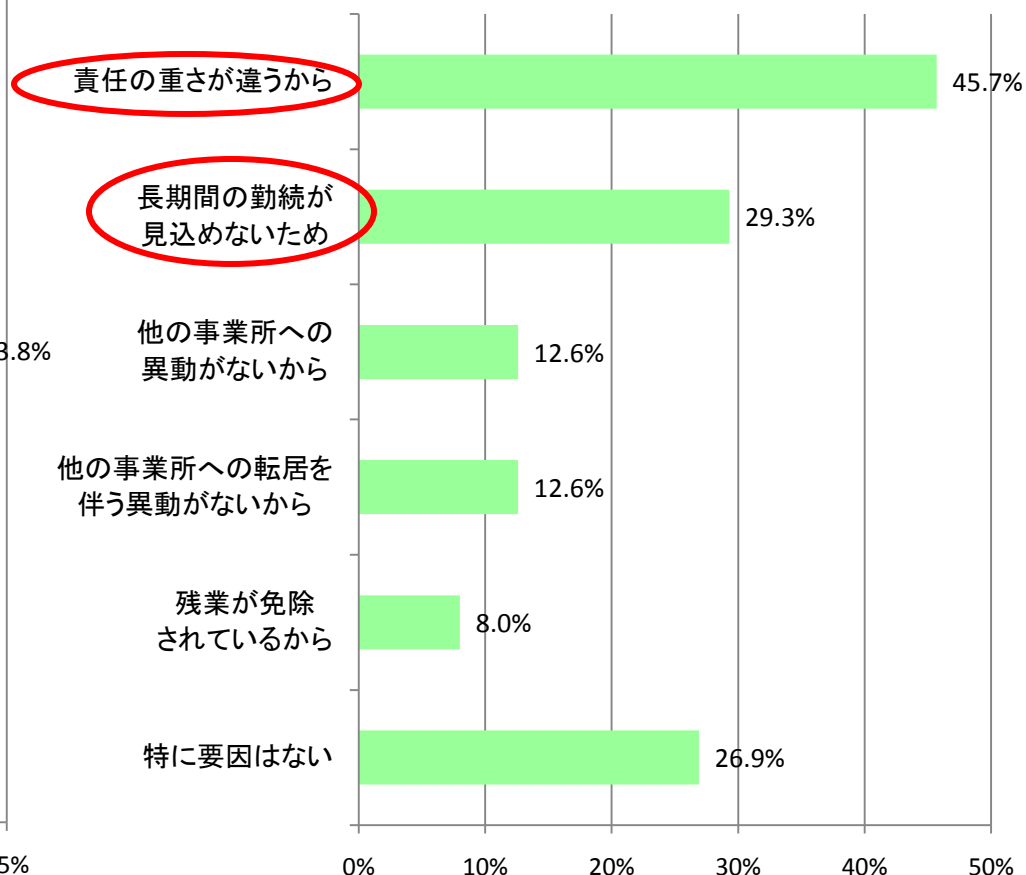
ほとんど同じ仕事をしている正社員と非正社員の賃金格差(事業所調査)

- 正社員とほとんど同じ仕事をしている非正社員の賃金水準(左図)は、正社員の基本給の70~80%未満が最も多くなっている。
- 賃金格差がある理由(右図)としては、「責任の重さが違うから」「長期間の勤続が見込めないため」が多い一方、「特に要因はない」と答える事業主も高い割合となっている。

賃金水準



賃金格差の理由



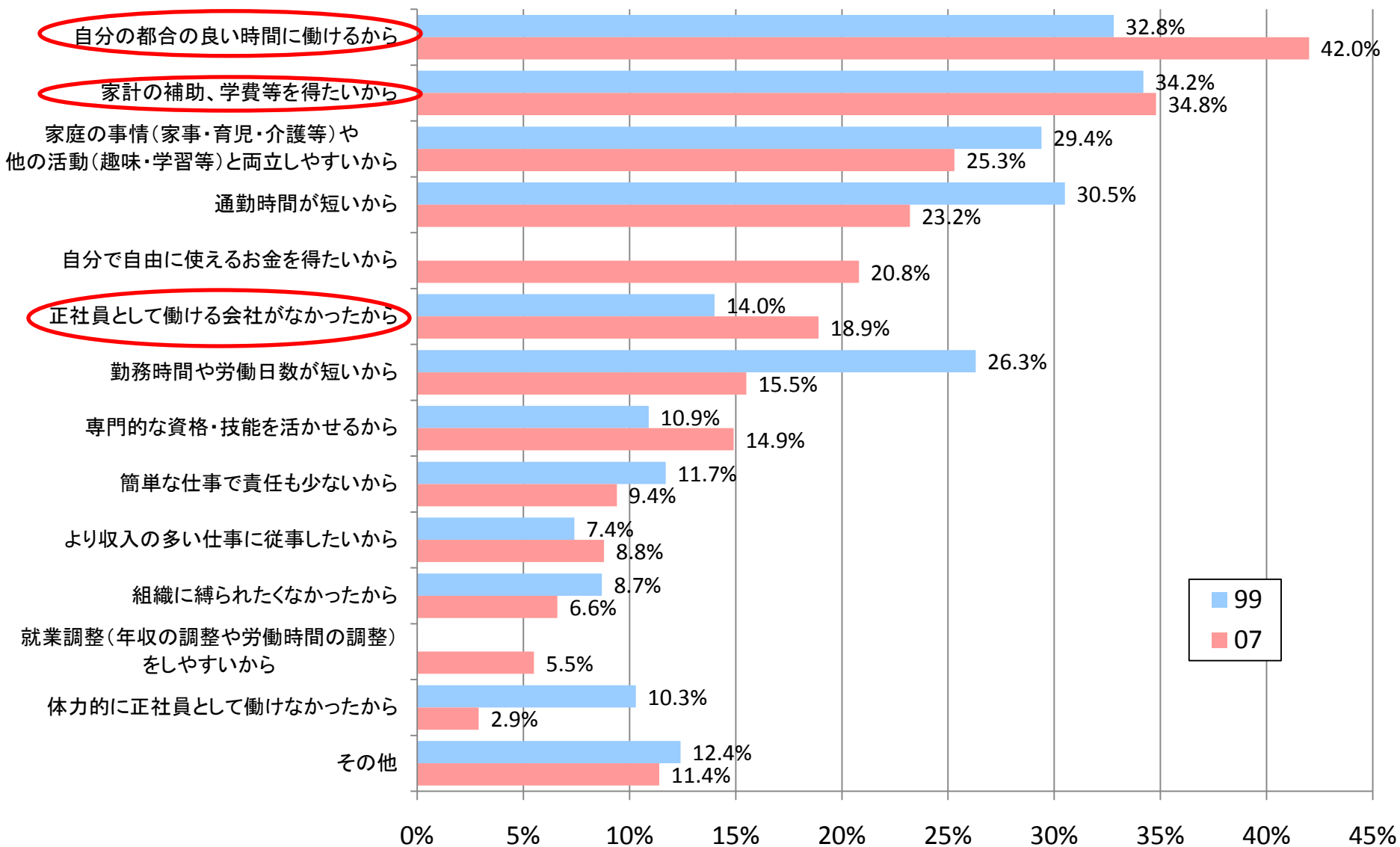
(資料出所) 労働政策研究・研修機構(2006)「多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査」

注1) ここでの非正社員には派遣社員、請負社員は含まない。

注2) 事業所に対する調査。N=525。

非正社員を選んだ理由(労働者調査)

○ 非正社員を選んだ理由としては、「自分の都合の良い時間に働けるから」や「家計の補助、学費等を得たいから」が多くなっている。



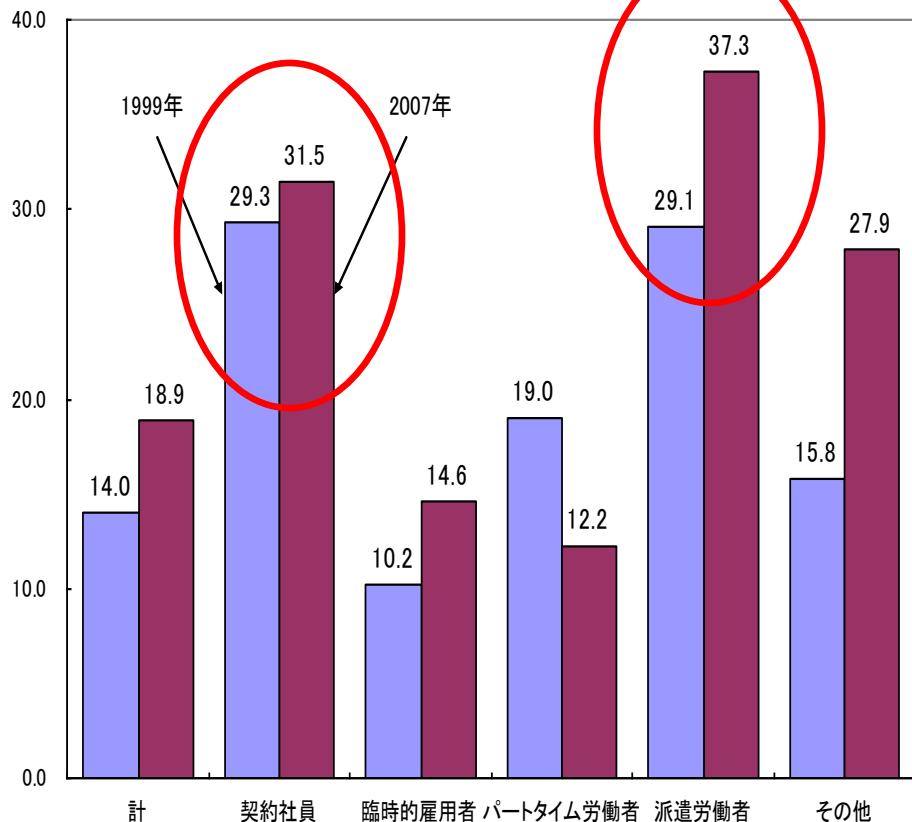
(資料出所)厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(1999、2007)

注)07年のみ項目があるものは、99年調査時には選択肢がなかったものである。

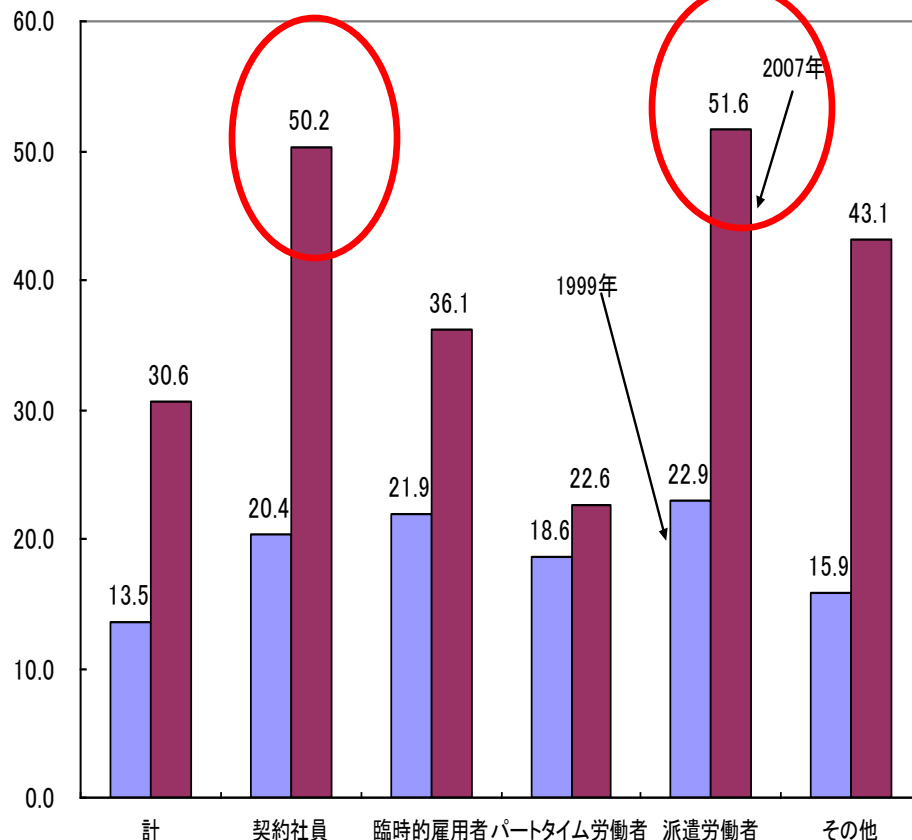
不本意就業者の現状

- 正社員として働ける機会がなかったために、非正規雇用で働いていると答えた者(左図)は、1999年から2007年までの間に非正規雇用者全体で4.9%ポイント上昇している。特に契約社員や派遣労働者ではさらに上昇しており、2007年にはともに3割を越えている。
- 現在の就業形態ではなく違う就業形態で働きたいと答えている者(右図)は、1999年から2007年までの間に、非正規雇用者全体で17.1%ポイント上昇している。特に契約社員や派遣労働者では、過半数。
- 他の就業形態に変わりたいと答えている者のうち、90.9%は正社員になりたいと答えている。

正社員として働ける機会がなかった者の割合(就業形態別)
(%)



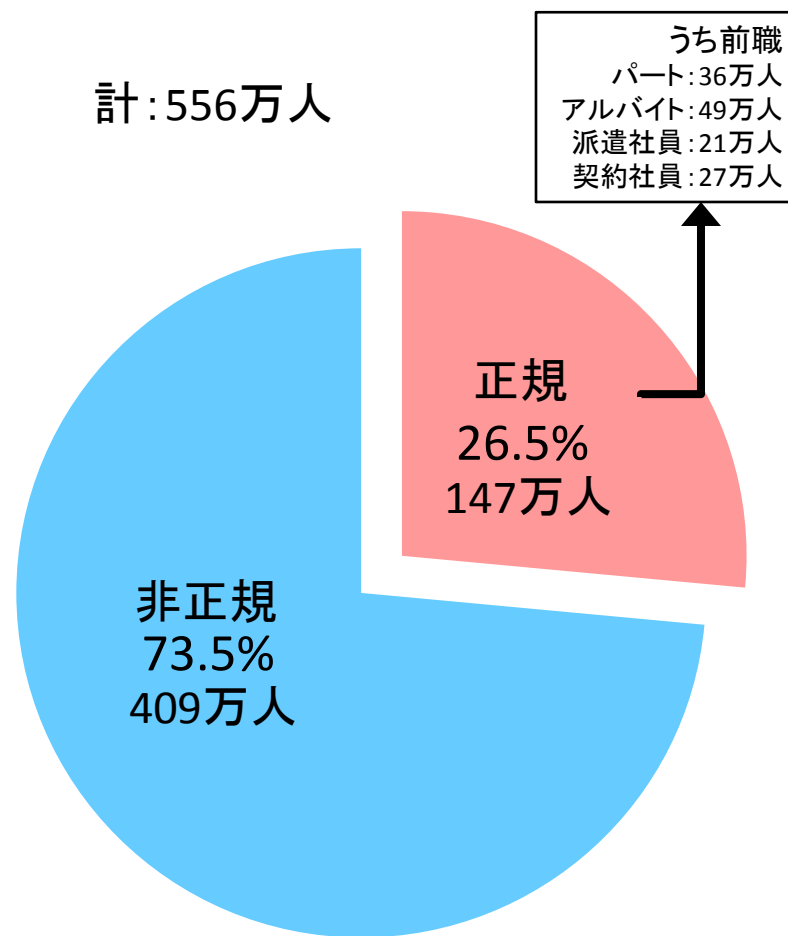
他の就業形態に変わりたいとする者の割合(就業形態別)
(%)



非正規労働者の転職状況

- 前職が非正規労働者であった者のうち、現在約4分の1が正規の雇用者となっている。
- 非正規労働者の転職希望理由としては、「収入が少ない」「一時的についた仕事だから」が多くなっている。

前職が非正規で過去5年以内に転職した者の現職の雇用形態別割合(07年、現職役員以外)



非正規労働者の転職希望理由

